

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベー ション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年2回決算型）為替ヘッジあり

愛称：iシフト（ヘッジあり）

第3期（決算日：2018年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり」は、去る6月5日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境

2017年12月以降、世界株式市場は、米国の通商政策における懸念の高まりや金利上昇に伴う世界経済への影響などが懸念されたことからもみ合いの展開となりました。欧米株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの加速への懸念や、トランプ政権による関税引き上げの方針表明、更にはFACEBOOK INCにおけるユーザー情報流出といった材料を背景に、下落する場面がありました。日本株式市場は、森友・加計問題など政治的な側面からの材料を背景に軟調な展開となりました。新興国株式市場は、米国と中国における貿易摩擦の先行き不透明感からボラティリティ（価格変動性）の高い市場環境となりました。

■ 運用のポイント

情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行っています。銘柄選定にあたっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するI o T（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しています。

■ 運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・テクノロジーセクターについては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き良好であり、一般的に前向きな見方を継続しています。足下、市場のボラティリティが高まる状況が生じていますが、むしろ、当ファンドにとって、そのような市場環境は確信度の高い銘柄を追加する良い機会になると捉えています。
- ・過去数ヶ月と比較して、リスクリターン観点から半導体関連銘柄の魅力度が更に高まっていると見ており、実際に新規の銘柄組入れを実施しました。半導体関連銘柄については、広範なエンドマーケットを有していること、新しくかつ発展を続ける技術に依拠した成長が期待できることなどを背景に引き続き前向きな見方を持っています。更なるビジネスの多様化や絶え間ない技術革新は、半導体関連銘柄に息の長い長期的な成長をもたらすものと思われれます。また、保有している大手インターネット関連銘柄については、規制当局などによる監視強化の流れが見えつつある現状から、引き続きその動向および当該銘柄に与える影響について注視していきます。政治面では、特に中国に対する米国の通商政策の動向について引き続き注目し、その株式に与える影響について注視しています。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
ジョシュア・K. スペンサー CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 現地通貨建て)	期中 騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2017年3月3日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	—	20
1期(2017年6月5日)	10,001	1,401	14.0	11,110.14	11.1	90.3	—	—	293
2期(2017年12月5日)	10,001	737	7.4	12,432.57	11.9	86.3	—	—	1,856
3期(2018年6月5日)	10,000	1,231	12.3	14,115.77	13.5	90.0	—	—	2,249

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 現地通貨建て)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年12月 5 日	円 10,001	% —	12,432.57	% —	% 86.3	% —	% —
12月末	10,212	2.1	12,736.50	2.4	93.5	—	—
2018年1月末	11,049	10.5	13,511.40	8.7	83.4	—	5.6
2月末	11,048	10.5	13,538.66	8.9	88.9	—	2.7
3月末	10,560	5.6	13,003.31	4.6	96.8	—	—
4月末	10,437	4.4	13,041.59	4.9	96.7	—	—
5月末	10,986	9.8	13,732.96	10.5	97.1	—	—
(期 末) 2018年6月 5 日	11,231	12.3	14,115.77	13.5	90.0	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2017/12/6～2018/6/5）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ソーシャル・ネットワーク・ウェブサイト運営会社「FACEBOOK INC-A」や、クラウドコンピューティングサービスを提供する会社「SALESFORCE.COM INC」などの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第3期：2017/12/6～2018/6/5）

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は期を通してみると上昇しました。
- ・期首から2018年1月までは、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易戦争が懸念され軟調な展開となりました。4月以降は、米中貿易摩擦問題において両国間で歩み寄りの姿勢が見られたことや、好調な米国企業決算などから上昇に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり>

・グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。その結果、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となりました。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

・基準価額は期首に比べ12.7%の上昇となりました。

・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

・銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIOTや、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・FACEBOOK INC-A（ソーシャル・ネットワーク・ウェブサイト運営会社）：
広告の収益化やダイレクト・レスポンスに強みを持ち、革新的なアイデアのもと、ビジネスの多様化を図っていることに期待し、新規に組み入れました。
- ・NXP SEMICONDUCTORS NV（半導体メーカー）：
自動車および警備関連のビジネスに対して前向きな見方を持っており、クアルコムによる同社買収の有無にかかわらず、魅力的な投資対象であると捉え、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・NETFLIX INC（動画配信会社）：
引き続き、同社の長期的な成長可能性に前向きな見方を持っていますが、バリュエーション（投資価値基準）の観点から割高感が出てきたことから、全売却しました。
- ・VISA INC-CLASS A SHARES（クレジットカード会社）：
電子決済への移行が継続する中、その恩恵を受けるポジションにいるものの、より魅力的な投資機会へと資金を振り分けるため、全売却しました。

・以上のような投資行動を行いました。主要投資先通貨である米ドルなどが対円で下落したものの、組入銘柄の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・FACEBOOK INC-A（ソーシャル・ネットワーク・ウェブサイト運営会社）：
ユーザーの個人情報流出問題などを背景に下落したものの、ユーザー数の伸びや広告収入が好調であることなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SALESFORCE.COM INC（クラウド型顧客管理アプリケーションを提供する会社）：
市場予想を上回った決算内容や米国以外の事業拡大への期待などから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・TESLA INC（電気自動車メーカー）
「モデル3」の生産台数や資金調達を巡る懸念などから、株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・SYMANTEC CORP（ソフトウェア会社）
会社側の業績見通しが市場予想を下回ったことや内部調査が行われていることなどを嫌気され、株価は下落し、マイナスに作用しました。

（ご参考）

上位5業種

期首（2017年12月5日）

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	50.7%
2	半導体・半導体製造装置	16.2%
3	小売	13.5%
4	自動車・自動車部品	4.7%
5	電気通信サービス	3.2%
	その他業種	1.2%
	合計	89.6%

期末（2018年6月5日）

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	41.8%
2	ソフトウェア・サービス	35.8%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.5%
4	自動車・自動車部品	4.6%
5	資本財	3.6%
	その他業種	0.6%
	合計	93.9%



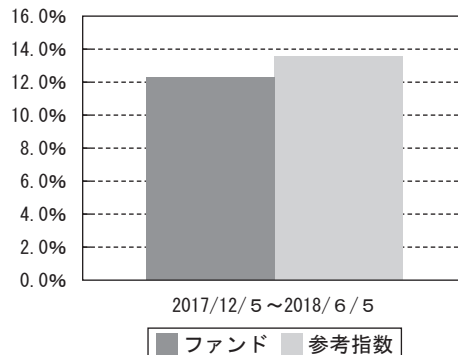
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2017年12月6日～2018年6月5日
当期分配金	1,231
（対基準価額比率）	10.961%
当期の収益	1,098
当期の収益以外	132
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

足下では貿易摩擦や地政学リスクなどが懸念されるものの、企業の業績は堅調に推移しているとみています。このような環境の中で、質の高い銘柄を買う好機とみており、独力で持続的な成長を実現する銘柄を中心に厳選します。オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIOTや、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	103	0.964	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(60)	(0.562)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.058)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.032	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.032)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	114	1.073	
期中の平均基準価額は、10,715円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 705,161	千円 1,078,750	千口 621,325	千円 967,380

○株式売買比率

(2017年12月6日～2018年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	159,653,661千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,590,898千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年6月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 2,480	% 15.7	百万円 16,193	百万円 2,601	% 16.1	

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 203	% 0.2	百万円 77,738	百万円 -	% -	
為替直物取引	百万円 2,677	% 6.4	百万円 40,586	百万円 1,999	% 4.9	

平均保有割合 4.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 900

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,531千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 1,227,189	千口 1,311,024	千円 2,154,144

○投資信託財産の構成

(2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千円 2,154,144	% 83.5
コール・ローン等、その他	426,580	16.5
投資信託財産総額	2,580,724	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（46,505,411千円）の投資信託財産総額（52,564,628千円）に対する比率は88.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.92円	1ユーロ=128.53円	1スウェーデンクローネ=12.54円	1香港ドル=14.01円
100韓国ウォン=10.28円	1ニュー台湾ドル=3.69円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月5日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,405,005,733
コール・ローン等	387,885,037
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	2,154,144,837
未収入金	1,862,975,859
(B) 負債	2,155,555,703
未払金	1,834,671,570
未払収益分配金	276,905,479
未払解約金	18,759,890
未払信託報酬	25,174,535
未払利息	932
その他未払費用	43,297
(C) 純資産総額(A-B)	2,249,450,030
元本	2,249,435,251
次期繰越損益金	14,779
(D) 受益権総口数	2,249,435,251口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,856,597,425円
 期中追加設定元本額 993,906,477円
 期中一部解約元本額 601,068,651円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項目	2017年12月6日～ 2018年6月5日
費用控除後の配当等収益額	7,189,131円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	239,816,975円
収益調整金額	29,913,454円
分配準備積立金額	698円
当ファンドの分配対象収益額	276,920,258円
1万口当たり収益分配対象額	1,231円
1万口当たり分配金額	1,231円
収益分配金金額	276,905,479円

- ③「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2017年12月6日～2018年6月5日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,178
受取利息	132
支払利息	△ 18,310
(B) 有価証券売買損益	272,252,916
売買益	387,120,017
売買損	△114,867,101
(C) 信託報酬等	△ 25,228,632
(D) 当期損益金(A+B+C)	247,006,106
(E) 前期繰越損益金	698
(F) 追加信託差損益金	29,913,454
(配当等相当額)	(△ 286)
(売買損益相当額)	(29,913,740)
(G) 計(D+E+F)	276,920,258
(H) 収益分配金	△276,905,479
次期繰越損益金(G+H)	14,779
追加信託差損益金	13,961
(売買損益相当額)	(13,961)
分配準備積立金	818

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	1,231円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年6月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第5期》決算日2018年6月5日

〔計算期間：2017年12月6日～2018年6月5日〕

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、6月5日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
(設定日) 2015年12月16日	円	%	%	%	%	%	%	百万円 8,056
1期(2016年6月6日)	9,051	△ 9.5	15,812.02	△11.7	92.3	—	—	11,942
2期(2016年12月5日)	9,844	8.8	18,225.53	15.3	93.7	—	4.9	8,313
3期(2017年6月5日)	13,163	33.7	22,490.24	23.4	95.8	—	—	11,216
4期(2017年12月5日)	14,580	10.8	25,705.05	14.3	89.6	—	—	42,439
5期(2018年6月5日)	16,431	12.7	28,548.42	11.1	93.9	—	—	51,466

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年12月5日	円	%		%	%	%	%
12月末	14,580	—	25,705.05	—	89.6	—	—
2018年1月末	15,015	3.0	26,496.24	3.1	95.4	—	—
2月末	15,782	8.2	27,200.76	5.8	85.6	—	5.8
3月末	15,614	7.1	26,882.23	4.6	90.4	—	2.7
4月末	14,808	1.6	25,566.66	△ 0.5	99.3	—	—
5月末	15,048	3.2	26,285.55	2.3	98.8	—	—
6月末	15,809	8.4	27,446.75	6.8	99.3	—	—
(期 末) 2018年6月5日	16,431	12.7	28,548.42	11.1	93.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

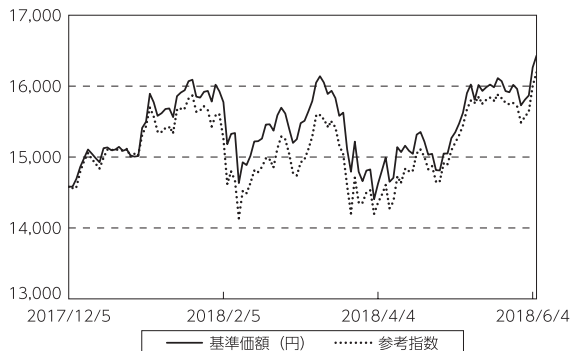
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は期を通してみると上昇しました。
- ・期首から2018年1月までは、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易競争が懸念され軟調な展開となりました。4月以降は、米中貿易摩擦問題において両国間で歩み寄りの姿勢が見られたことや、好調な米国企業決算などから上昇に転じました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。
- ・米国トランプ政権の通商政策に対する懸念などを背景とした市場参加者のリスク回避姿勢の強まりを受けて米ドルが円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ12.7%の上昇となりました。
- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・FACEBOOK INC-A (ソーシャル・ネットワーク・ウェブサイト運営会社): 広告の収益化やダイレクト・レスポンスに強みを持ち、革新的なアイデアのもと、ビジネスの多様化を図っていることに期待し、新規に組み入れました。
- ・NXP SEMICONDUCTORS NV (半導体メーカー): 自動車および警備関連のビジネスに対して前向きな見方を持っており、クアルコムによる同社買収の有無にかかわらず、魅力的な投資対象であると捉え、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・NETFLIX INC (動画配信会社): 引き続き、同社の長期的な成長可能性に前向きな見方を持っていますが、バリュエーション (投資価値基準) の観点から割高感が出てきたことから、全売却しました。

- ・VISA INC-CLASS A SHARES (クレジットカード会社): 電子決済への移行が継続する中、その恩恵を受けるポジションにいるものの、より魅力的な投資機会へと資金を振り分けるため、全売却しました。

- ・以上のような投資行動を行いました。主要投資先通貨である米ドルなどが対円で下落したものの、組入銘柄の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

(銘柄)

- ・FACEBOOK INC-A (ソーシャル・ネットワーク・ウェブサイト運営会社): ユーザーの個人情報流出問題などを背景に下落したものの、ユーザー数の伸びや広告収入が好調であることなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SALESFORCE.COM INC (クラウド型顧客管理アプリケーションを提供する会社): 市場予想を上回った決算内容や米国以外の事業拡大への期待などから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

(銘柄)

- ・TESLA INC (電気自動車メーカー): 「モデル3」の生産台数や資金調達を巡る懸念などから、株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・SYMANTEC CORP (ソフトウェア会社): 会社側の業績見通しが市場予想を下回ったことや内部調査が行われていることなどを嫌気され、株価は下落し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下では貿易摩擦や地政学リスクなどが懸念されるものの、企業の業績は堅調に推移しているとみています。このような環境の中で、質の高い銘柄を買う好機とみており、独力で持続的な成長を実現する銘柄を中心に厳選します。オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するI o Tや、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9) (0)	% 0.060 (0.059) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.016 (0.016)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	17	0.109	
期中の平均基準価額は、15,346円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		933	4,155,546	175	941,573
外国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		57,261	591,754	55,287	632,123
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	4,405	9,797	736	1,728
	オランダ	249	3,688	774	12,737
	スウェーデン	2,134	千スウェーデンクローネ	748	千スウェーデンクローネ
			95,444		37,173
国	香港	8,629	千香港ドル	4,191	千香港ドル
			349,774		184,376
	韓国	4,838	千韓国ウォン	808	千韓国ウォン
			24,868,314		4,083,496
	台湾	26,480	千ニュー台湾ドル	26,940	千ニュー台湾ドル
			751,754		769,229

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	42	6,070	42	5,776
	EQUINIX INC	33	14,272	33	13,515
	CROWN CASTLE INTL CORP	140	14,614	140	15,208
	小 計	216	34,957	216	34,500

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年12月6日～2018年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	159,653,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,590,898千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	81,915	203	0.2	77,738	—	—
為替直物取引	42,012	2,677	6.4	40,586	1,999	4.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 900

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	34,104千円
うち利害関係人への支払額 (B)	65千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)		千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	—	—	677.9	763,993
ファナック	—	—	79.5	1,838,835
合 計	株 数 ・ 金 額	—	757	2,602,828
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	< 5.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ANALOG DEVICES INC	316	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CORNING INC	136	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WESTERN DIGITAL CORP	—	360	3,054	335,761	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	1,729	20,011	2,199,658	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	—	749	3,252	357,477	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	—	1,742	9,108	1,001,258	半導体・半導体製造装置
ELECTRONIC ARTS INC	1,359	766	10,315	1,133,923	ソフトウェア・サービス
SYMANTEC CORP	2,483	5,318	11,248	1,236,444	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	784	3,001	30,438	3,345,801	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,622	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	753	—	—	—	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	575	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	250	2,509	275,872	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	—	1,005	20,579	2,262,121	半導体・半導体製造装置
XILINX INC	—	822	5,784	635,886	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	937	328	6,801	747,587	ソフトウェア・サービス
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR	5,142	590	2,741	301,364	小売
SALESFORCE.COM INC	2,896	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	801	4,878	536,218	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	92	—	—	—	小売
KLA-TENCOR CORP	—	1,849	21,498	2,363,073	半導体・半導体製造装置
BROADCOM LTD	1,004	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	16	—	—	—	小売
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	—	4,774	10,547	1,159,338	半導体・半導体製造装置
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	617	346	9,320	1,024,465	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	19	—	—	—	商業・専門サービス
MASTERCARD INC - A	922	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	1,223	—	—	—	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	1,975	—	—	—	電気通信サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	510	5,654	621,512	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-A	—	884	17,090	1,878,576	ソフトウェア・サービス
ELLIE MAE INC	328	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	1,123	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	580	724	21,502	2,363,508	自動車・自動車部品
WORKDAY INC-CLASS A	1,380	522	6,696	736,090	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	118	179	20,455	2,248,518	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	625	1,044	21,832	2,399,834	ソフトウェア・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	—	1,724	19,600	2,154,534	ソフトウェア・サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	300	201	2,004	220,296	ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	150	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	461	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	126	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	271	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	1,143	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	—	1,232	31,850	3,501,013	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	29,487	31,461	318,778	35,040,139	
銘 柄	数 < 比 率 >	31	25	—	< 68.1% >

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	3,669	8,711	1,119,736	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額	—	3,669	8,711	1,119,736
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.2%>
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV	524	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額	524	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
ユーロ計	株数・金額	524	3,669	8,711	1,119,736
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
HEXAGON AB-B SHS	418	1,804	92,041	1,154,203	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	418	1,804	92,041	1,154,203
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>
(香港)			千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	2,971	7,409	307,473	4,307,703	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	2,971	7,409	307,473	4,307,703
	銘柄数<比率>	1	1	—	<8.4%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	4,029	20,592,942	2,116,954	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	—	4,029	20,592,942	2,116,954
	銘柄数<比率>	—	1	—	<4.1%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	21,180	20,700	474,030	1,749,170	半導体・半導体製造装置
LARGAN PRECISION CO LTD	140	160	70,640	260,661	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	21,320	20,860	544,670	2,009,832
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.9%>
合 計	株数・金額	54,721	69,234	—	45,748,569
	銘柄数<比率>	36	31	—	<88.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	48,351,397	92.0
コール・ローン等、その他	4,213,231	8.0
投資信託財産総額	52,564,628	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(46,505,411千円)の投資信託財産総額(52,564,628千円)に対する比率は88.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.92円	1ユーロ=128.53円	1スウェーデンクローネ=12.54円	1香港ドル=14.01円
100韓国ウォン=10.28円	1ニュー台湾ドル=3.69円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,302,427,135
コール・ローン等	3,459,610,941
株式(評価額)	48,351,397,737
未収入金	1,454,186,544
未収配当金	37,231,913
(B) 負債	1,836,192,051
未払金	1,781,776,332
未払解約金	54,410,000
未払利息	5,719
(C) 純資産総額(A-B)	51,466,235,084
元本	31,321,909,669
次期繰越損益金	20,144,325,415
(D) 受益権総口数	31,321,909,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,431円

<注記事項>

- ①期首元本額 29,108,769,261円
 期中追加設定元本額 12,539,000,129円
 期中一部解約元本額 10,325,859,721円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6431円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	20,396,623,897円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	8,758,265,729円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり	1,311,024,793円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジあり	855,995,250円
合計	31,321,909,669円

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	189,304,338
受取配当金	186,076,887
受取利息	3,452,653
支払利息	△ 225,202
(B) 有価証券売買損益	5,784,733,588
売買益	9,655,022,043
売買損	△ 3,870,288,455
(C) 保管費用等	△ 9,446,131
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,964,591,795
(E) 前期繰越損益金	13,330,794,028
(F) 追加信託差損益金	6,650,849,871
(G) 解約差損益金	△ 5,801,910,279
(H) 計(D+E+F+G)	20,144,325,415
次期繰越損益金(H)	20,144,325,415

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。